

●妙高市総合計画審議会の評価・意見への対応状況一覧表（R4実績評価）

（令和6年3月調査）

管理番号	区分	施策番号	施策名	回答課	施策評価	審議会評価	委員会意見	意見への対応状況	対応内容
1	総合計画	1-1	生活しやすい都市環境づくり【生活基盤】	建設課	B:十分効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	①コンパクトなまちづくりを推進するため、宅地造成に対する支援について、より居住誘導効果が見込める制度の検討を行うこと。	3. 対応予定	宅地開発の供給拡大による定住の促進を図るため、現行の優良宅地造成支援事業補助金の補助対象区域である居住誘導区域に隣接する区域を含め、補助対象区域を拡大する。(R6年4月1日施行)
2	総合計画	1-1	生活しやすい都市環境づくり【生活基盤】	生涯学習課	B:十分効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	②新図書館等複合施設を中心としたまちなかの再構築を図っていくこと。	2. 対応中	新図書館等複合施設の活用を通じた、まちなかの賑わい創出に向け、R6年度において、市民、商工関係者及び中高生とのワークショップを開催する予定。ワークショップで出された意見を参考に施設活用計画等を作成し、施設を活用したまちなかの賑わいづくりに向けた取組みを進める。
3	総合計画	1-1	生活しやすい都市環境づくり【生活基盤】	環境生活課	B:十分効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	③AIによるシェア型デマンド交通システムの実証運行の効果検証結果をもとに、運行範囲の拡充等により利用者の利便性向上や運行の効率化を図り、車両の小型化を含めた、人口減少社会において持続可能な公共交通の再編を計画的に進めていくこと。	2. 対応中	R4年度の実証運行を踏まえ、R5年10月からは白山町や学校町などの、まちなか住宅街にもチョイソコみようこの停留所を拡充し、免許返納された高齢者等への利便性向上に努めた。また、市営バスにおいては、鉄道との接続を考慮した運行時刻への改正、バス停名称の正確性・統一性のための改善などに取り組み、利用者の信頼性の確保に努めた。この他、将来を見据えた効率的な公共交通のあり方を、R6年度策定の地域公共交通計画で示していくため、そのための情報収集や準備を進めた。
4	総合計画	1-1	生活しやすい都市環境づくり【生活基盤】	総務課	B:十分効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	④ドローンの市内産業化に向け、操縦者の育成に向けた講習機関の確保等の環境整備を進めること。	3. 対応予定	ドローン関連会社との連携協定に基づき、R6年度に育成・講習機関が市内に設置されるよう、働きかけ、誘致を図ったが実現に至らなかった。R6年度以降も引き続き、市内で育成・講習機関が設置されるよう、誘致に向けて取り組みを継続していく。
5	総合計画	1-1	生活しやすい都市環境づくり【生活基盤】	建設課	B:十分効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	⑤橋梁にかかる維持管理コストの負担軽減に向け、集約化等の検討を進めること。	5. 検討・検証中	今後の橋梁点検結果や地域との協議結果を踏まえながら、橋梁修繕計画にて撤去や集約化を検討する予定。
6	総合計画	1-1	生活しやすい都市環境づくり【生活基盤】	建設課	B:十分効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	⑥流雪溝クラウド監視制御システムは設置効果を踏まえ拡大を図っていくこと。	1. 対応済み	R5年度の試行的整備において、地元の流雪溝管理委員会からは「雪処理の省力化や安全な流雪溝利用につながっている」との評価を得ており、今後、県の補助金を活用しながら、年次的に整備箇所を拡大していく予定。 ※R5年度実績 1箇所 ※R6年度計画 5箇所（R6年度当初予算に計上済み）
7	総合計画	1-2	安全・安心な地域社会づくり【安全・安心】	総務課	C:効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	①コロナ禍により実施出来なかった自主防災組織による実際の避難所を会場とした対面での訓練をより多く実施し、市内全体の避難所運営体制の強化を図ること。	1. 対応済み	R5年度は7カ所の避難所（全34カ所中）で対面での開設運営訓練を実施し、延べ425人の自主防災組織の役員や住民等が参加した。次年度は同様の訓練を6カ所の避難所で実施していくほか、全避難所の開設運営に携わる関係者（市担当者、自主防災組織、妙高市防災士会、施設管理者）を対象とした集合型研修を毎年実施することで、避難所開設運営体制を強化していく。
8	総合計画	1-2	安全・安心な地域社会づくり【安全・安心】	総務課	C:効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	②R5年度以降も妙高市防災士会との連携や外部講師の招へいにより、実際の避難所における訓練を継続し、地域防災力を高めること。	1. 対応済み	R5年度に実施した避難所（7カ所）の開設運営訓練の全てにおいて、妙高市防災士会の会員が訓練内容の企画や運営に携わり、自主防災組織との連携強化を図った。また、この内の1カ所の訓練においては、（公社）中越防災安全推進機構から講師を招き、訓練内容の指導等を受けたことで、地域防災力の向上に繋がった。
9	総合計画	1-2	安全・安心な地域社会づくり【安全・安心】	地域共生課	C:効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	③活用可能な空き家の積極的な登録を呼びかけ、既存住宅ストックを活用するとともに、人口減少による住宅需給バランスを考慮し、新たな空き家の発生を抑制すること。	2. 対応中	R5年度は、利用可能な空き家の把握は、空き家実態調査をととして把握できているが、登録の呼びかけにまで至っておらず、今後、所有者に意思確認を行い、その後登録を促していく。また、R6年度は地域のこし協力隊を配置し、活用可能な空き家の掘り起しを行い、空き家バンクへの登録に繋げる取り組みを進める。
10	総合計画	1-2	安全・安心な地域社会づくり【安全・安心】	環境生活課	C:効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	④鳥獣被害防止のため、地区と市（専門員、実施隊）の更なる連携強化を図ること。	1. 対応済み	地域における緩衝帯整備や電気柵の設置、市（専門員、実施隊）による捕獲といった鳥獣による農作物の被害対策を連携して行うことにより、農作物被害の減少につながっている。
11	総合計画	2-1	豊かな生活環境づくり【環境保全】	環境生活課	B:十分効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	①持続可能な自然保護活動となるよう、自主財源の確保に努めるとともに、自然環境保全への関心や意識を高めるため、取組の発信や活動の充実及び人材の確保・育成を進めること。	1. 対応済み	現在、入域料やクラウドファンディングのほか、受入れ可能な自主財源を積極的に確保している。ホームページのほか登山者専用サイトなどを有効に活用し、取組の発信に努めているほか、環境保全目録での登山道整備員の人材育成や若手人材の確保に努めた。また、ボランティアによる保全活動についても参加者の満足度向上に努め、リピーターの増加につながっている。
12	総合計画	2-1	豊かな生活環境づくり【環境保全】	環境生活課	B:十分効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	②2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けて「ゼロカーボン実行計画」に基づき、市、市民、事業者が協働し、具体的な取組を加速・拡大していくこと。	1. 対応済み	市民向けには、雪国型太陽光発電設備の補助を行うほか、事業所向けには、ゼロカーボンチャレンジ事業所登録及び補助制度を行い、8事業所の登録、1事業所の補助を実施した。市としても、広報紙やSNS、SDGs出前講座や制度説明会、セミナー等を通じて、市民や事業所、市による協働の取り組みの加速・拡大につなげている。
13	総合計画	2-1	豊かな生活環境づくり【環境保全】	環境生活課	B:十分効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	③市民一人ひとりが行う3Rの取組の推進や脱プラスチックの生活スタイルへの転換に向け、ごみ減量リサイクル説明会や市報等を通じ、市民や事業所への普及啓発を強化すること。	1. 対応済み	市民向けには、市報やHPでの啓発に加え、従来の地域主催のごみの減量説明会に加え、ブロックごとの市主催の説明会を合わせて98回開催し、新たなプラスチックの減量の取り組みや料金改定等の周知を行い、また事業者に対してはエコユースを発行し、ごみの減量・分別の徹底と3Rの推進について周知を行った。
14	総合計画	2-1	豊かな生活環境づくり【環境保全】	環境生活課	C:効果があった	I:事業拡大(追加・発展)	④「SDGs推進条例」に基づき、官民共創の理念のもと市、市民、事業者が一丸となって浸透と実践につなげていくために、普及啓発と理解の醸成を図ること。	1. 対応済み	条例に基づき策定したSDGs推進実行計画に沿った事業の着実な進捗を行いながらSDGs普及啓発実行委員会を中心に脱炭素やごみ減量・リサイクルなど市民に身近な分野で普及啓発を図るためのイベント・ウェビナーを開催した。また、市民の関心を高めるとともに将来の担い手育成のため、市職員や実行委員が講師となって、学校・地域向けの出前講座を行ったり、毎月「市報みようこ（SDGs通信）」などで最新の情報を周知することでSDGsの浸透と実践を促進した。
15	総合計画	3-1	世界に誇れる観光地域づくり【交流促進】	観光商工課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	①妙高ツーリズムマネジメントが、自身の会員と目指すべき方向性について共通認識を持ったうえで、マーケティングデータに基づく主体的な取組を進めることができる体制を早期に作ることで、市として必要な支援を行うこと。	2. 対応中	妙高ツーリズムマネジメントが主体的に活動できる体制づくりの一環として、(株)リクルートから専門人材1名の派遣を受け入れてきたが、その期間がR4年度末をもって終了した。以降、専門人材の受け入れにより蓄積した事業のコーディネートなどのノウハウを活かした活動を展開してきたが、マンパワーの不足など新たな課題が見えたことにより、人材確保などに関する予算をR6年度に計上し、引き続き必要な支援を行っていく。
16	総合計画	3-1	世界に誇れる観光地域づくり【交流促進】	観光商工課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	②新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、妙高ツーリズムマネジメントが中心となり、観光資源の発展・磨き上げを行うとともに、上越3市や信越高原、北信濃9市町村などの広域連携による通年観光を推進し、観光入込客数と観光消費額、域内循環額の増加を図ること。	2. 対応中	妙高ツーリズムマネジメントでは、食、温泉などを活用した商品開発やグリーンシーズンの誘客を図るため、観光資源を活用した誘客コンテンツの造成などに取り組むとともに信越高原や北信濃9市町村などの広域連携による新たな観光コンテンツの造成など取り組み、観光入込客数や観光消費額等の増加に努めている。
17	総合計画	3-1	世界に誇れる観光地域づくり【交流促進】	観光商工課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	③増加傾向にあるインバウンド需要を確実に取り込むため、広域連携により魅力的な観光地域をつくることと、誘客プロモーションを強化すること。	2. 対応中	インバウンド需要を確実に取り込むため、信越高原連絡協議会等の関係団体や上越3市及び新潟県との広域連携による旅行商品の造成やプロモーションなどに取り組んでいることから、引き続き誘客に向け取組を進めていく。

管理番号	区分	施策番号	施策名	回答課	施策評価	審議会評価	委員会意見	意見への対応状況	対応内容
18	総合計画	3-1	世界に誇れる観光地域づくり【交流促進】	観光商工課	C:効果があつた	II:改善(事業内容の見直し)	④スキー場間を結ぶバスなど、二次交通の利便性向上を図ること。	1. 対応済み	共通リフト券(MYOKO COMPLETE PASS)の造成において、これまで、市内7カ所のスキー場間を結ぶシャトルバスの利用回数に制限を設けていたが、今年度において利用制限をなくすことにより、訪日外国人の利便性向上と受入環境の整備を図った。
19	総合計画	3-2	活力ある地域経済づくり【産業振興】	観光商工課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	①市内事業者の販路開拓や創業、生産性向上などの取組を支援し、空き家や空き店舗を活用した民間の取組とも連携して地域産業の振興を図ること。	2. 対応中	市内事業所の販路拡大や新規事業の展開などを支援するため、「がんばる企業応援補助金」事業を実施するとともに、市内の空き家や空き店舗の解消も視野に、「店舗等リフォーム支援補助金」事業を実施するなど、域内における資源の有効活用と産業振興、地域経済の活性化に向けて取組んだ。
20	総合計画	3-2	活力ある地域経済づくり【産業振興】	観光商工課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	②市内事業者の人手不足解消に向け、市内事業者の魅力向上と情報発信を強化するとともに、「特定地域づくり事業協同組合」の運営を支援すること。	2. 対応中	市内事業者の人手不足解消に向け、上越3市と関係団体と協同でUIターンへの促進に向けた取組を進めており、R6年度事業として、WEBサイトに市内事業所のPRページの作成やマッチングサイトの構築などを計画している。また、併せて、この取組の一環として「特定地域づくり事業協同組合」とも、市内事業者へ各種支援制度のPRをはじめとした各種支援事業について、連携して取組むこととしている。
21	総合計画	3-2	活力ある地域経済づくり【産業振興】	企画政策課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	③テレワーク研修交流施設を拠点として、首都圏企業、市内事業者、市民との交流促進を図り、地域課題の解決につながる関係人口の創出・拡大を進めること。	3. 対応予定	テレワーク研修交流施設を首都圏企業、市内事業者、市民等の交流拠点とするため、施設運営について引き続き指定管理者により運営していくとともに、首都圏の多様な人材と地域人材が交流を持つことで、「地域を知り、訪れる」きっかけを作るため、首都圏の官民共創施設を活用し、関係人口の創出・拡大に取り組む。
22	総合計画	3-2	活力ある地域経済づくり【産業振興】	農林課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	④スマート農業の普及や園芸の拡大について、農作業の効率化・省力化につながる機械整備等の支援のほか、取り組みやすい環境づくりなどソフト面での支援の充実を図ること。	3. 対応予定	スマート農業の普及については、次世代型農業確立支援事業補助金交付要綱の補助率を1/4から1/3に拡充するとともに、補助対象を機械装置に限定し、実効性が高い制度への見直しを実施する。園芸の拡大については、妙高市農業振興協議会主催の野菜づくり教室の内容を直売所出荷者には品質向上に向けた内容、初心者でも取り組みやすい内容に見直すとともに、開始時期を早めて実施する。
23	総合計画	3-2	活力ある地域経済づくり【産業振興】	農林課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	⑤加工用ブドウをはじめ、市内での農産物における品質向上と収量確保のため、栽培技術の向上と作付面積の拡大に向けた担い手の確保及び育成を強化すること。	2. 対応中	加工用ブドウについては、品質向上と収量確保、栽培技術の向上を図るため、新たに地域のこし協力隊員を雇用し2名体制により、作付面積拡大に向けた担い手を確保した。栽培技術の向上については、県農業普及指導センターやJA営農センター、近隣葡萄園による指導を受け、担い手を育成した。R6年度において、特定技能制度を活用した外国人材の受入について、説明会等の取組を進める。
24	総合計画	4-1	市民主体の健康づくり【健康・医療】	健康保険課	C:効果があつた	III:継続(現状維持)	①健康づくりリーダーや食生活改善推進委員と連携し、市民が主体となった運動習慣の定着とバランスのとれた食生活の実践につながる取組を推進すること。また、持続可能な活動をしていくため、各種役員や委員の統合を進めること。	5. 検討・検証中	健康づくりリーダーや食生活改善推進委員に対して、研修会を通じて市の健康実態や健康情報を伝えるとともに、バランス食普及事業の委託や地域での健康づくりの取組を支援している。一方で、働き方の変化や担い手不足等により、役員の選出が困難となっている地域の実情を踏まえ、R7年度から健康づくりリーダーの選出にかかる市への報告を廃止し、負担軽減を図る予定である。健康づくりリーダーと食生活改善推進委員は、成り立ちや活動内容、委員選出の考え方が異なることから、統合は適切ではない。ただし、地域主体の健康づくり活動は重要であることから、引き続き運動習慣の定着を推進するなど、地域への啓発活動について検討していく。
25	総合計画	4-1	市民主体の健康づくり【健康・医療】	健康保険課	C:効果があつた	III:継続(現状維持)	②受診しやすい環境づくりと個別受診勧奨等により健(検)診受診率をコロナ禍以前の水準に戻し、生活習慣病の発症と重症化を予防するとともに、疾病の早期発見、早期治療につなげる。	1. 対応済み	インターネット予約や休日での健診を開催したほか、時間指定での健診受診により受診時の混雑を緩和するなど、受診しやすい環境づくりを行うとともに、機会を捉えた受診勧奨を行い新規受診者の掘り起こしを行うなど、受診率の向上に取り組んでいる。生活習慣病の発症予防として、健診時や健診結果説明会、訪問等を通して、栄養士・保健師による対象者に応じた保健指導や、医療機関への受診勧奨等を実施している。
26	総合計画	4-1	市民主体の健康づくり【健康・医療】	健康保険課	C:効果があつた	III:継続(現状維持)	③診療所開設支援補助金制度や医師養成修学資金制度の周知を継続し、市内医療機関における短期的・長期的の両面での医師確保に努めていくこと。	1. 対応済み	いずれの制度も市広報誌やホームページで制度周知を行っている。診療所開設支援補助金制度は人口減少に伴い、診療所を新規開設する意向がある医師が少ないことからR3年度以後実績が無い。医師養成修学資金制度は現在1名の貸与者がいるが、その後の新規貸与者がいないため、新たに上越地域や県内進学校を対象に制度周知に努めていきたい。
27	総合計画	4-1	市民主体の健康づくり【健康・医療】	健康保険課	C:効果があつた	III:継続(現状維持)	④県立妙高病院を存続するための取組を進めていくこと。	3. 対応予定	県が進める上越地域医療構想調整会議で、R6年3月から上越地域の中期の医療再編の議論が本格的に始まり、上越地域で必要となる医療機能と規模について検討される。その中で妙高病院に求められる医療機能と規模についても、他病院を含めた役割分担や将来的な患者数等も考慮しながら県と協議していく。
28	総合計画	4-2	全てを支える地域福祉づくり【福祉介護】	福祉介護課	C:効果があつた	II:改善(事業内容の見直し)	①介護予防利用者の増加を図るため、各機関訪問・通所リハビリ、短期集中型サービス、民間運動施設、地域の茶の間との連携による持続可能な仕組みを構築すること。	1. 対応済み	短期集中型サービスの卒業時に、ご本人や支援者が集まり、卒業後も介護予防の取組を継続するための活動について検討を行っている。活動を継続する場として、地域の茶の間や民間運動施設等を紹介し、利用に繋げている。また、虚弱傾向にある地域の茶の間参加者を短期集中型サービスに繋げている。さらに、ケアマネジャー等の専門職から情報提供いただき、訪問・通所リハビリを利用することで元気になられた高齢者に市の運動教室等を紹介している。
29	総合計画	4-2	全てを支える地域福祉づくり【福祉介護】	福祉介護課	C:効果があつた	II:改善(事業内容の見直し)	②高齢者の運動習慣の定着やeスポーツの普及などにより、介護予防の取組強化を図っていくこと。	1. 対応済み	地域の茶の間に介護予防サポーターを派遣し軽体操を実施するほか、70歳75歳80歳85歳の元気高齢者を対象とした郵送調査の結果送付時に運動教室の紹介を実施している。さらに、虚弱高齢者を対象とした訪問やロコモ健診で運動教室の勧奨を行うとともに、妙高地区では定期的にeスポーツに取組む機会を設けている。
30	総合計画	4-2	全てを支える地域福祉づくり【福祉介護】	福祉介護課	C:効果があつた	II:改善(事業内容の見直し)	③障がい者の工賃アップに向けて、就労支援事業所とともに関係各所を訪問し、受注拡大を図ること。	1. 対応済み	就労支援事業所の安定運営と機能強化を図るため、障害者優先調達推進法に基づき調達方針による受注拡大を図っている。就労支援事業所から各授産活動等について、情報共有を図り、妙高市障がい者ワーキングネットでの新たな取り組みを検討している。
31	総合計画	4-2	全てを支える地域福祉づくり【福祉介護】	福祉介護課	C:効果があつた	II:改善(事業内容の見直し)	④生活困窮者の悩みに寄り添い、個々の状況に応じた支援を継続していくこと。また、ひきこもりの把握に努め、課題に応じた支援を継続していくこと。	1. 対応済み	生活困窮者について、それぞれの生活状況や課題に応じ、経済的・社会的自立に向けた支援を行っている。また、ひきこもりのかたやその家族に対し、ひきこもり支援を行う民間団体と連携しながら相談支援を行っている。
32	総合計画	4-3	住民主体の地域づくり【地域づくり】	地域共生課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	①地域のこし協力隊の活動の活性化と定住に向け、協力隊OBとも連携しながら、日々の活動をサポートしていくこと。また、隊員配置の当初から、特定地域づくり事業協同組合を含め、任期終了後の受け皿となる仕組みづくりを進めること。	1. 対応済み	R5年度より、協力隊OBを活用した初任者研修会や協力隊へのヒアリングを実施しサポート体制づくりを行っている。任期終了となる隊員の進路が決まっていなかった場合は、特定地域づくり事業協同組合について情報提供を行う。
33	総合計画	4-3	住民主体の地域づくり【地域づくり】	地域共生課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	②地域主体の小水力発電に関する意識啓発と機運醸成を図るとともに、可能性のある候補地を洗い出し、成功事例づくりに努めること。	1. 対応済み	小水力発電事業の市内候補地31か所で初期診断調査を実施し、調査結果報告会や先行事例の視察を行い地域等への再生可能エネルギー利用に関する意識啓発を図っている。また、初期診断調査の結果、可能性の高い地域(青田、菅沼)に対して地域説明会を行うとともに、地域の理解を得たうえで年間の流量調査を開始している。

管理番号	区分	施策番号	施策名	回答課	施策評価	審議会評価	委員会意見	意見への対応状況	対応内容
34	総合計画	4-3	住民主体の地域づくり【地域づくり】	地域共生課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	③住民が主体となった地域運営の仕組みづくりに向けて、コーディネーターと連携した将来ビジョンの作成を行い、市内の先進的な事例の横展開を図っていくこと。また、市民が生活しやすい環境づくりを行い、市外への転出を防ぐ仕組みづくりを行っていくこと。	1. 対応済み	R5年度において、全国の地域づくりに詳しく、妙高市の知見があるNPO法人と委託契約を結び、住民が主体となった地域運営仕組みづくりに向けた座談会や勉強会を実施した。住民が主体となり生活しやすい環境整備ができるよう、町内会や自治会などが実施する地域づくり活動を継続して支援していく。
35	総合計画	4-3	住民主体の地域づくり【地域づくり】	地域共生課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	④さらなる移住・定住を促進するため、妙高市の魅力発信と住宅取得等への支援の拡充を検討するとともに、国庫補助金など財源確保に努めること。	1. 対応済み	空き家見学ツアーや、ワーキングホリデーを実施することで、実際に妙高へ訪れ地域と交流を図る中で妙高の魅力を肌で感じていただくことができた。また、住宅取得等支援事業ではR6年度より、市内定住後に人口増加が期待できる、婚姻後3年以内の申請者に対する加算金を新たに設ける。財源確保については、東京圏からの子育て世帯の移住に関する支援事業(県単事業)に取り組む。
36	総合計画	4-4	全ての人が平等な地域社会づくり【人権】	市民税務課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	①人権問題が複雑・多様化しており、第4次妙高市人権教育・啓発基本計画の策定にあたっては、LGBTQIA+等の新たな課題についても計画に位置づけていくこと。	3. 対応予定	R5年10月に実施した人権に関する市民アンケート内で、LGBTQIA+等新たな人権課題等設問に設けるとともに、次年度予定している「第4次妙高市人権教育・啓発基本計画」に反映を予定している。
37	総合計画	4-4	全ての人が平等な地域社会づくり【人権】	市民税務課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	②パートナーシップ制度(事実婚を含む)の創設に向けて、準備を進めること。	3. 対応予定	県のパートナーシップ制度が来年度創設されることから、当市も県制度と連携し、取り組みを進めるため、準備を行っている。
38	総合計画	4-4	全ての人が平等な地域社会づくり【人権】	生涯学習課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	③誰一人取り残さないというSDGsの理念のもと、女性の社会参加と地位向上を含め、全ての人が自身の能力を最大限発揮できる環境づくりに努めること。	2. 対応中	R5年度において、男女共同参画をより身近なものと感じていただくためのフォトコンテストを開催した。今後、フォトコンテスト入賞作品を公共施設で掲示するなど活用することで、更なる男女共同参画の意識の浸透と拡大を図る。
39	総合計画	4-4	全ての人が平等な地域社会づくり【人権】	こども教育課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	④スクールソーシャルワーカーとの連携により、いじめ防止に対する意識を高め、いじめ解消率の向上に努めること。	2. 対応中	各学校において開催されるケース会議にスクールソーシャルワーカーが参加し、児童生徒に関する情報交換ならびに対応の検討を行っているため、教職員のいじめ防止に対する意識は確実に向上している。家庭訪問を実施する際は、事前に把握した児童生徒の状況を十分に考慮し、一人一人の不安や悩みに寄り添った対応を心掛けている。
40	総合計画	4-4	全ての人が平等な地域社会づくり【人権】	市民税務課・生涯学習課・こども教育課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	⑤これまでの取組を評価・検証し、その結果を活かした施策に改善していくこと。	2. 対応中	毎年度末、第3次妙高市人権教育・啓発基本計画実施計画の進捗状況調査を実施し、取組について評価検証を行い、人権懇話会において意見聴取を行っている。6月と11月に市役所コラボホールを会場として、男女共同参画及び女性への暴力防止に関するパネル展を実施したほか、(公財)新潟県女性財団などと連携した人権(LGBTQ+等)・男女共同参画に関する講演会を実施した。来年度においても引き続き、人権に関する講演会等を開催し、個人個人が尊重される社会づくりを推進する。
41	総合計画	5-1	安心して子どもを育てられる環境づくり【子育て】	こども教育課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	①少子化に歯止めがかけられていないことから、結婚、妊娠、出産、子育てを安心して行うことができるための支援を国・県の動向と合わせて充実するとともに必要な環境を整備すること。	3. 対応予定	和田にじいろこども園について、R6年度入園者数と周辺地域の宅地開発の進展を考慮して園児数を推計したところ、3歳未満児の入園申請数が定員を超える状況が当面の間続く(ピークはR7年となる)見込みであることから、子育て世帯の転入促進を図るため、同園敷地内に乳児棟を整備する予定(ピークに合わせてR7年4月開園予定)。
42	総合計画	5-1	安心して子どもを育てられる環境づくり【子育て】	こども教育課・健康保険課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	②全ての妊産婦、子育て世帯、子供へ切れ目のない支援を実施するために、虐待や貧困など問題を抱えた子どもや保護者を含めた子育て世帯を包括的に支援する機能を備えた「こども家庭センター」の設置を進めること。	3. 対応予定	R6年4月1日より、母子保健分野を担当する健康保険課と、児童福祉分野を担当するこども教育課の2部門により、市役所内にこども家庭センターの機能を新たに設けることとしている。なお、当市のこども家庭センターでは、「虐待や貧困」ではなく、「支援が必要な妊産婦や子育て家庭」を含めて相談支援を行うこととしている。 R6年4月1日より、母子保健分野を担当する健康保険課と、児童福祉分野を担当するこども教育課の2部門により、市役所内にこども家庭センターの機能を新たに設けることとしている。なお、当市のこども家庭センターでは、「虐待や貧困」ではなく、「支援が必要な妊産婦や子育て家庭」を含めて相談支援を行うこととしている。
43	総合計画	5-1	安心して子どもを育てられる環境づくり【子育て】	健康保険課	C:効果があつた	I:事業拡大(追加・発展)	③安心して出産できるように、出産に係る宿泊費などの支援制度の拡充を図ること。	3. 対応予定	R6年4月1日より、「出産時宿泊費用等助成事業」、「乳児一時預かり費用助成事業」を開始する。市外医療機関で出産する場合の宿泊費を妊婦及びその付添人に対して助成するとともに、乳児(0歳児)の一時預かり費用を助成することにより、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進していく。
44	総合計画	5-2	質の高い教育環境づくり【教育】	こども教育課	B:十分効果があつた	II:改善(事業内容の見直し)	①不登校児童生徒数は年々増加傾向にあり、支援が長期化しているため、いじめなど様々な問題の早期解消を図る体制の拡充等を検討すること。	2. 対応中	「不登校等」の児童生徒については、子ども・若者支援専門員が中心となって、各学校や関係機関との連携を図りながら、問題の早期解消に向けて本人や保護者の面談、家庭訪問などの取組を行っている。「いじめ」への対応については、いじめが発生した場合、学校から市教育委員会へ報告とともにいじめと連携して対応を進める。また、電話や1人1台端末による児童生徒からの相談に速やかに対応するなど、市教育委員会と学校が連携して、早期発見と解消に努めている。
45	総合計画	5-2	質の高い教育環境づくり【教育】	こども教育課	B:十分効果があつた	II:改善(事業内容の見直し)	②全校で読解力が低い状況となっていることから、各校での授業改善の継続と教員研修に取り組む教員の指導力向上に取り組むこと。	1. 対応済み	教科を問わず、全ての授業でこどもの読解力の育成と、培った読解力を活用して本時のねらい達成をめざす授業づくりに取り組んでいる。具体的には、校内研究授業においては指導案に読解力の育成と活用の手立て・ポイントを明記することを促し、授業公開、協議会には指導主事が参加し、職員とともに確認・指導を行っている。教職員の研修として一般社団法人教育のための科学研究所客員研究員の鍋木良夫先生に講師を依頼し、授業公開2回、講演会1回、計3回の教職員研修を実施した。R6年度も継続して講師を依頼する予定。
46	総合計画	5-2	質の高い教育環境づくり【教育】	こども教育課	B:十分効果があつた	II:改善(事業内容の見直し)	③クラウド型学習支援アプリ(ロイロノート)を活用し、個別最適な学びを推進するため、デジタルドリルの試験導入を実施し、本格的な導入を検討すること。	1. 対応済み	R6年度からデジタルドリル「Qubena」を小・中学校のすべての学年に導入する。併せて、Qubenaの基本的操作や活用の仕方に関する教職員研修を実施し、どの学級でもQubenaが適切に活用され、個別最適な学び一層推進されるようにする。
47	総合計画	5-2	質の高い教育環境づくり【教育】	こども教育課	B:十分効果があつた	II:改善(事業内容の見直し)	④中学校の英語力低下への対応のため、英語の指導体制や指導方法の改善を継続し、幼児や児童生徒の英語力とコミュニケーション力を高めること。	3. 対応予定	4技能検定を実施し、優れている分野、劣っている分野が把握できことから、劣っている分野について、効果的な指導方法の検証を行う。また、幼児期から英語に親しんでもらうため全園で英語タイムを継続して実施する。
48	総合計画	5-2	質の高い教育環境づくり【教育】	こども教育課	B:十分効果があつた	II:改善(事業内容の見直し)	⑤ギガスクール構想の目指すべきビジョンを明確にするとともに、タブレットの活用を拡充しデジタルによる新たな学習機会の拡充を図ること。	1. 対応済み	ロイロノート・スクールを活用した授業、インターネットを活用した調べ学習、学習のまとめとして画像・動画編集ソフトを活用したパンフレットやプレゼン資料づくり等、一人一台端末を活用した学習機会は着実に日常化・定常化している。それらに加え、R6年度からデジタルドリルや中学生向けのプログラミング教育用学習ソフトを導入し、さらなる拡充を図る。
49	総合計画	5-3	豊かな心身をつくる環境づくり【生涯学習・スポーツ】	生涯学習課	C:効果があつた	II:改善(事業内容の見直し)	①「まなびの社」の参加者が固定化し、若い世代の参加者や妙高高原・妙高地域の参加者が少ないことから、新たな参加者層の拡大に取り組むこと。	1. 対応済み	多様な学びを提供している「まなびの社」について、R6年度は、より生活や地域文化などに即した内容に見直ししたほか、親子参加型及び妙高・妙高高原地域を活動の場とした講座を、前年度に引き続き開催する。生涯を通じた学びが促進されるよう、魅力ある講座を開催する。

管理番号	区分	施策番号	施策名	回答課	施策評価	審議会評価	委員会意見	意見への対応状況	対応内容
50	総合計画	5-3	豊かな心身をつくる環境づくり【生涯学習・スポーツ】	生涯学習課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	②休日における運動部活動の段階的な地域移行に向け、競技団体や関係団体の状況を引き続き把握し、体制の構築を進めること。	3. 対応予定	中学生の学校部活動を地域クラブ活動団体で実施することは、部活動指導員の確保や天候による活動場所の調整など多くの課題があり困難な状況であるため、R8年度に向けて段階的に休日の部活動を休止することとした方針を踏まえ、R6年度において、中学生を受け入れる地域クラブ活動団体が一緒に活動していく取組みを支援し、中学生の地域での活動促進と団体の活性化を図る。
51	総合計画	5-3	豊かな心身をつくる環境づくり【生涯学習・スポーツ】	生涯学習課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	③体育施設等の修繕や改修等を計画的に行い、利用者が安心安全で快適に活動できる環境づくりを進めること。	3. 対応予定	施設利用者の安全・安心な環境づくりを推進するため、施設・設備等の老朽化の状況や、各指定管理者の要望を踏まえ、計画的に施設の修繕・改修や設備の更新を進める。
52	総合計画	5-3	豊かな心身をつくる環境づくり【生涯学習・スポーツ】	生涯学習課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	④新図書館等複合施設のオープンに向け、管理者体制の検討を進めるとともに、「知の拠点」としてどのような運営をしていくのか戦略をまとめること。	2. 対応中	新図書館等複合施設の管理運営について、市による直営を基本とし、一部の業務を委託するとして管理運営方針を取りまとめ、R6年2月13日に公表した。「知の拠点」施設である図書館において、より良いサービスの提供を目指し、図書館の一部業務について受注者の選定に向け、準備を進めている。
53	総合計画	5-4	郷土愛を育む文化のまちづくり【文化】	生涯学習課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	①歴史文化現地ガイドや妙高ツーリズムマネジメントと連携し、妙高の特徴的な歴史文化資源の磨き上げと更なる魅力の掘り起こしを進め、地域経済の活性化につながる取組を増やしていくこと。	2. 対応中	大字関川、関山地区、斐太地区において策定した歴史文化を活かしたまちづくり計画（歴史文化保存活用計画）に基づき、地元住民が中心となって関山神社文化財一斉公開や日関山宝蔵院庭園キャンドルナイト、鯨ヶ尾城ナイトツアー等の特色あるイベントを企画・実施した。
54	総合計画	5-4	郷土愛を育む文化のまちづくり【文化】	生涯学習課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	②宝蔵院御膳を活用した宿坊の里づくりを進めていくこと。	2. 対応中	関温泉の旅館と連携し、7月から11月にかけて宝蔵院御膳と関山神社周辺の文化財探訪を組み合わせたテストツアーを5回実施した。2月に宝蔵院御膳のレシピ集となる『関山宝蔵院の食の歳時記』が完成し、これを受けて妙高商工会に加盟する旅館等に広く配布する計画であることから、今後関温泉・燕温泉を中心に提供可能な旅館等の拡大に向けた取組を進めていく。
55	総合計画	5-4	郷土愛を育む文化のまちづくり【文化】	生涯学習課	C:効果があった	II:改善(事業内容の見直し)	③R5年度は文化ホール開館40周年記念にあたることから、妙高文化振興事業団や文化芸術団体と連携しながら記念事業を実施するなど、団体の活動発表の機会を創出し、文化芸術活動の活性化を図ること。	1. 対応済み	文化ホール開館40周年記念音楽祭では、妙高文化振興事業団や市内の吹奏楽・合唱団体と連携しながら、吹奏楽を中心としたステージやオペラ「白狐」の組曲を初披露するなど、市民団体の活動機会の提供に務め、40周年記念を契機として団体の活性化につなげた。また、市民団体が主催する東海大付属高輪台高校吹奏楽部のスペシャルコンサートの開催をサポートし、中学・高校の音楽活動や地域文化の活性化を図った。